

2007年7月25日

日本原子力発電株式会社

取締役社長 市田 行則 殿

日本共産党茨城県委員会

委員長 田谷 武夫

同 茨城県議会議員団

県議会議員 大内久美子

県議会議員 山中たい子

同 東海村委員会

委員長 川崎 篤子

同 東海村議会議員団

村議会議員 永井 一郎

村議会議員 大名美恵子

東海第二発電所の地震対策に関する申し入れ

7月16日午前10時13分発生した新潟県中越沖地震により、柏崎刈羽原発に耐震設計時の想定を大きく上回る揺れが襲い、原発構内に多数の亀裂や地盤沈下が起きました。変圧器の油漏れから火災が発生し、使用済み核燃料を貯蔵しているプールがあふれて放射能を含んだ水が放出され、大気中にも放射性物質が放出されました。

柏崎刈羽原発が引き起こした事態は、原発が立地する本県の住民に大きな不安を広げています。

東海第二原発は、1981年策定の旧耐震指針以前の建設です。昨年9月改定の新耐震指針によって現在、調査がすすめられています。耐震設計に用いられている基準地震動は、柏崎刈羽原発よりも小さく、今回と同程度の地震に襲われれば、柏崎刈羽原発を上回る被害が予想されます。

今回の中越沖地震を教訓にして、次の事項を実施されるよう申し入れるものです。

記

1. 東海第二発電所の耐震安全性の総点検をおこない、運転停止を含めた必要な措置をとる。
2. 火災発生時の自主消防体制を総点検し、抜本的強化をはかる。
3. 危険を増幅させるプルサーマル計画は中止する。

以上